【1】 2011 関西大学 2/3, 学部個別日程(3教科型) 社会 商 人間健康 総合情報 法

1945年8月に広島と長崎に原子爆弾が投下され、人類は、そのすさまじい破壊力を目にしたが、すぐには核廃絶への歩みを始めることはなかった。核兵器を保有することが、相手国に対し攻撃的行動を思いとどまらせることができるという考え方(「(1)」)が支配的となったからである。この傾向は、米ソ両国を中心に(2)を引き起こし、①軍事的緊張が高まっていった。やがて、イギリス、フランス、中国も核実験に成功し、核兵器保有国となった。

しかし、こうした動向を見直し国家間の緊張を緩和する試みがなされるようになった。アメリカ、ソ連、イギリスは、1963年に核軍備に関する初めての条約である(X)を締結し、1968年には②核不拡散条約(NPT)を締結した。米ソは、1970年代に入ると(Y)に調印した。また、相手のミサイルを空中で迎撃するミサイルの配備を制限する(Z)を締結した。このように、軍備増強の上限を決めることによって国際平和を安定化させる試みを(3)という。さらに、核軍拡に対しては、科学者や市民による反対運動も進められた。

東西冷戦の終結により、全面核戦争の可能性は低下することとなった。そのため、③核兵器やその他の兵器について、その削減や保有等の禁止を規定する条約が締結されていった。また、特定地域における核兵器の生産や保有等を禁止し、核保有国が域内への核攻撃をしないことを誓約する④非核兵器地帯条約が設けられるようになった。例えば、1968年に発効したトラテロコ条約は、中南米地域における核兵器の実験等を禁止している。

今世紀に入っても、テロ組織による核兵器の保有のおそれや⑤単独行動主義を採るブッシュ政権の誕生などによって、不安定要素はなお残されている。核兵器の拡散を防ぎ、世界的な平和を達成するためには、⑥非核保有国に対する制限を強化するだけでなく、⑦核保有国自身によるさらなる対応が必要となる。同時に、唯一の被爆国である日本も、⑧日本国憲法第9条の理念を活かす様々な政策を積極的に進めて、国際紛争の防止に貢献しなければならないであろう。

問(A) 文中(1)～(3)に入れるのに最も適当な語句の組み合わせを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 1-瀬戸際政策 2-核軍拡競争 3-軍備縮小
- (イ) 1-核抑止論 2-地域紛争 3-軍備縮小
- (ウ) 1-瀬戸際政策 2-地域紛争 3-軍備管理
- (エ) 1-核抑止論 2-核軍拡競争 3-軍備管理

問(B) 文中(X)～(Z)に入れるのに最も適当な語句の組み合わせを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) X-部分的核実験禁止条約(PTBT) Y-戦略兵器制限交渉(SALT) Z-ABM 制限条約
- (イ) X-包括的核実験禁止条約(CTBT) Y-戦略防衛構想(SDI) Z-ABM 制限条約
- (ウ) X-部分的核実験禁止条約(PTBT) Y-戦略防衛構想(SDI) Z-INF 全廃条約
- (エ) X-包括的核実験禁止条約(CTBT) Y-戦略兵器制限交渉(SALT) Z-INF 全廃条約

問(C) 下線部①に関して、1960年代の出来事について述べた文章として誤っているものを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 米ソが核戦争の一手前まで至ったと言われるキューバ危機は、ソ連がキューバにミサイル基地を建設したことを原因として起こった。
- (イ) キューバ危機では、アメリカもキューバにミサイルを配備することが合意されたことにより、戦争の危機を回避することができた。
- (ウ) 米ソは、キューバ危機の反省から、偶発的核戦争を回避するために、首脳間での直接対話ができるようホットライン設置協定を締結した。

(エ) アメリカのケネディ大統領は、大量報復をよぶ全面核戦争の危機にあることを「ダモクレスの剣」と表現し、国連総会で演説をした。

問(D) 下線部②に関して、核不拡散条約(NPT)の問題点について述べた文章として最も適当なものを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 核保有国と非核保有国との間の平等は実現されたものの、原子力の平和利用を承認しつつ新たな核兵器の保有・製造を禁止するなど、核保有国の不満が残る構造をもっていた。

(イ) 1991年にソ連が解体され、旧ソ連の戦略核の配備地であったロシア、ベラルーシ、ウクライナ、カザフスタンの4カ国が核保有国としてNPT条約に加盟したため、核保有国の数が増加してしまった。

(ウ) 非署名国であるパキスタンや南アフリカによる核実験実施及び核保有に見られるように、非署名国を拘束することができないことから、完全な不拡散体制を確立することはできなかった。

(エ) 核兵器の「ヨコの拡散」(新規核保有国の出現)の防止には効果があったが、「タテの拡散」(核保有国の保有核数の増加)を規制外としたため、米ソによる核軍拡に歯止めをかけることができなかった。

問(E) 下線部③に関する条約について述べた文章として最も適当なものを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 1991年と1993年にアメリカとソ連(現、ロシア)間で結ばれた戦略兵器削減条約(START I, START II)は、戦略核運搬手段と弾頭数との大幅な削減を規定するものであったが、両国間の関係悪化が原因となり、どちらも発効しなかった。

(イ) 1997年に署名された対人地雷全面禁止条約(オタワ条約)は、対人地雷の生産、使用、入手、保有、移転を禁止するだけでなく、対戦車地雷の生産をも禁止するものであったが、アメリカ、ロシア、中国が参加していないため、限界も指摘されている。

(ウ) 2002年にアメリカとロシア間で署名された戦略攻撃戦力削減条約(モスクワ条約)は、2012年までに戦略核弾頭を1700～2200に削減することを規定するものであったが、削減プロセスの規定や検証規定がない等、様々な問題点も指摘されている。

(エ) 2008年に署名されたクラスター爆弾禁止条約(オスロ条約)は、クラスター弾の使用、生産、保有、移譲等の禁止や、国際的な協力枠組みの構築等について規定するものであるが、30カ国の批准を条件とするため発効の目処は立っていない。

問(F) 下線部④に関して、非核兵器地帯条約の例として**誤っている**ものを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 北東アジア非核兵器地帯条約 (イ) 東南アジア非核兵器地帯条約

(ウ) 南太平洋非核兵器地帯条約 (エ) アフリカ非核兵器地帯条約

問(G) 下線部⑤に関して、ブッシュ政権の説明として**誤っている**ものを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 単独行動主義を採用した要因として、アメリカが唯一の超大国となり、ロシア等との軍事的バランスを保持する必要性が低下したことが挙げられる。

(イ) 単独行動主義を採用した要因として、90年代に進んできた大量破壊兵器やミサイルの拡散により、核に関する条約への不信が生じたことが挙げられる。

(ウ) 単独行動主義の表れとして、核兵器に使用される高濃度ウランやプルトニウムの生産を禁止することにより、核開発・製造・使用に歯止めをかけようとするカットオフ条約の成立に貢献したことが挙げられる。

(エ) 単独行動主義の表れとして、ミサイル配備の制限条約から一方的に脱退し、核ミサイルを迎撃するミサイル防衛(MD)構想を進めたことが挙げられる。

問(H) 下線部⑥に関して、核不拡散条約(NPT)のもとで任務を担当する国際原子力機関(IAEA)の説明として最も適当なものを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 署名国である非核保有国は、国際原子力機関との間で査察を含む保障措置協定を結ぶことがあるが、これは義務ではない。

(イ) 保障措置は、核不拡散条約の非署名国にも及び、疑わしい施設への強制的な査察も可能となっている。

(ウ) 保障措置は、査察官が核物質を保有する施設に立ち入って調査する査察を意味し、核物質の計量管理やビデオ等による監視は含まれない。

(エ) 署名国である非核保有国は、国際原子力機関に対し自国の原子力活動に関する申告を行い、核物質の軍事的利用の有無について確認を受ける。

問(I) 下線部⑦に関して、アメリカのオバマ大統領による核廃絶へ向けた試みについての説明として最も適当なものを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 2009年4月に、オバマ大統領は、核兵器を使用した国の道義的責任として、核兵器のない世界に向けて具体的な措置をとるとスイスのジュネーブで演説した。

(イ) 2010年4月に、オバマ大統領は、今後5～10年の核戦略の指針となる「核戦略見直し(NPR)」を公表し、非核保有国に対し核攻撃をしない方針を発表した。

(ウ) 2010年4月に、アメリカとロシアは、戦略核を削減する方向で合意したが、具体的な削減数を明記する条約の締結には至らなかった。

(エ) 2010年4月に、オバマ大統領の呼びかけで開催された核保安サミットでは、核物質の管理体制の確立等が議論されたが、共同声明を採択できなかった。

問(J) 下線部⑧に関して、2010年12月現在に至るまで引き続き日本政府が採っている政策の例として**適当でない**ものを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 防衛関係費 GNP 1% 枠 (イ) 非核三原則 (ウ) 国連中心主義 (エ) 専守防衛政策

【2】2011 関西大学 2/7, 全学部日程(3教科型)

①欧州連合(EU)の新たな基本条約である(1)条約は、2009年に発効した。2010年1月現在、EUは域内人口が約5億人に達するまでに拡大している。(1)条約のもとで、機構の効率化や外交面を含めた機能強化が目指されており、新たに(2)や外相級ポストがつくられた。初代のEU(2)には②ベルギー出身のファンロンパイ氏が、また外相級ポストにはイギリス出身のアシュトン氏が、それぞれ就任した。

EUの歴史は1952年に発足した欧州石炭鉄鋼共同体にさかのぼる。1957年には(3)条約が調印され、共同市場の樹立を目指す欧州経済共同体が誕生した。(3)条約締結から10年後の1967年には、欧州石炭鉄鋼共同体、欧州経済共同体、(4)の3組織を統合した(5)が発足した。その後、1973年、1981年、1986年の3度にわたり加盟国を増やしていった(5)は、1992年末にはついに、加盟国間のさまざまな非関税障壁を撤廃し、域内におけるヒト(労働者)・モノ(商品)・サービス・カネ(資本)の移動の自由を実現する市場統合を達成した。また1993年には、(3)条約を改正する③マーストリヒト条約が発効し、EUへと改組される。

マーストリヒト条約のもとでは、共通の外交・安全保障政策が目指され、欧州市民権が導入されるといったように、統合の領域が政治面へも広がっていった。その後も、1995年にオーストリア、スウェーデン、フィンランド、2004年には④中・東欧などの国々、そして2007年にはブルガリアと(6)が新たに加盟国とな

り、EU は拡大のプロセスをたどっていった。一方で、⑤1999 年から共通通貨(ユーロ)が導入され、2002 年からは実際にユーロ紙幣や硬貨が流通するようになった。ユーロ圏の金融政策は、(7)に設立された欧州中央銀行(ECB)が一元的に運営している。

このように EU は、加盟国を着実に増やし、国際舞台における発言力を高めてきている。2010 年 1 月現在では、クロアチアを含めた複数の国が加盟を申請している。統合の分野を経済から外交・安全保障分野へと広げてきた EU に対しては、今後、⑥中東和平、⑦気候変動や⑧核兵器削減といった分野で大きな役割を果たすことが期待されている。

問(A) 文中の(1)～(7)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 首相 (イ) パリ (ウ) 防衛相 (エ) 大統領 (オ) ハーグ (カ) スイス
- (キ) ローマ (ク) トルコ (ケ) 書記長 (コ) ベルリン (カ) ロンドン (シ) リスボン
- (ス) ジュネーブ (セ) ルーマニア (ソ) 欧州共同体 (タ) シェンゲン (チ) ノルウェー
- (ツ) ブリュッセル (テ) スロヴァキア (ト) 欧州開発基金 (ナ) フランクフルト
- (ニ) 欧州原子力共同体 (ヌ) 欧州安全保障協力機構

問(B) 下線部①について最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) EU は共通の軍隊を持っている。 (イ) EU 諸機関の 1 つに欧州議会がある。
- (ウ) EU の 2010 年 1 月現在の加盟国数は 25 カ国である。
- (エ) EU の意思決定については、全会一致しか認められていない。

問(C) 下線部②の国について誤っているものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) この国においては、選挙で比例代表制を採用している。
- (イ) この国では、憲法を改正することで連邦制に移行した。
- (ウ) この国においては、男女ともに王位継承権が認められている。
- (エ) この国には、イタリア語、フランス語、ドイツ語の 3 つの言語共同体がある。

問(D) 下線部③について最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) この条約が調印された都市のある国はベルギーである。
- (イ) この条約は、ヨーロッパ自由貿易連合(EFTA)を解体させた。
- (ウ) この条約が発効した後、さらに単一欧州議定書が締結された。
- (エ) この条約によって創設された欧州市民権は、加盟国国民すべてに付与される。

問(E) 下線部④に関して、これらの国々に関する記述で、誤っているものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) これらの国々の中に含まれるチェコでは、1968 年に民主化運動が活発化し、「プラハの春」と呼ばれた。
- (イ) これらの国々の中に含まれるハンガリーは、ワルシャワ条約機構に加盟していたことがある。
- (ウ) これらの国々の中に含まれるリトアニア、エストニア、スロベニアは、旧ソ連から離脱した国々である。
- (エ) これらの国々の中に含まれるマルタでは、1989 年に米ソ首脳会談が開催され、冷戦の終結が宣言された。

問(F) 下線部⑤に関して、現在でも共通通貨(ユーロ)を導入していない EU 加盟国とはどこか。次の(ア)～(エ)から最も適当なものを一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) ルクセンブルク (イ) デンマーク (ウ) アイルランド (エ) オーストリア

問(G) 下線部⑥に関して、パレスチナ紛争に関する記述で正しいものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号

をマークしなさい。

- (ア) 第一次世界大戦中に、イギリスがパレスチナの地にユダヤ人国家の建設を約束した。これはフサイン・マクマホン協定とよばれている。
- (イ) 第一次中東戦争では、エジプトのスエズ運河国有化に反対したフランスとイギリスがイスラエルと対立して、軍事衝突をおこした。
- (ウ) 4度にわたる中東戦争を経て、1993年にパレスチナ暫定自治協定が調印された。これはオスロ合意とよばれている。
- (エ) 第四次中東戦争では、それまでに失った土地を奪回するために、エジプトとイスラエルがパレスチナを攻撃した。

問(H) 下線部⑦に関して、1997年に日本で国際会議が開催され、京都議定書が採択された。この議定書に関する(a)~(c)の記述の中で、**誤っている**ものはいくつあるか、下記の選択肢(ア)~(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (a) 京都議定書から、ロシアは離脱を宣言した。
 - (b) 京都議定書の採択を受けて、日本は地球温暖化対策推進法を成立させた。
 - (c) 京都議定書は、先進国に対し、温室効果ガス排出の削減目標を定めている。
- (ア) 0個 (イ) 1個 (ウ) 2個 (エ) 3個

問(I) 下線部⑧に関して、核不拡散条約のもと、「核兵器国」に**含まれていない**のはどの国か。次の(ア)~(エ)から最も適当なものを一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) イギリス (イ) フランス (ウ) インド (エ) ロシア

【3】2011 國學院大学 2/2, A 日程 (3 教科型)

17世紀の 21 以来、国際社会は主権国家を中心的要素として構成されてきた。近年、このような国際社会の構造が変化し、国際組織や NGO なども国際政治において大きな影響力を持ち始め、その構成は複雑になってきているが、国際政治を権力政治と捉える見方は依然として強い。そのような中で、「力」を支える軍備・兵器に対する国際社会の対応は大きな課題とされてきた。

アメリカとソビエト連邦の対立が厳しかった冷戦期においてもさまざまな軍備管理と軍縮の試みがなされたが、結果的に、核兵器・通常兵器に関する軍縮条約が成立し始めるのは、(22)冷戦の終結に向けて時代が大きく変わり始めた時期、そして(23)冷戦終結後の時期であった。

核兵器に関してはまず(24)1991年7月に、米ソ間の戦略兵器を対象とする戦略兵器削減条約が調印された。これは1972年調印の戦略兵器制限条約、(25)1979年調印の戦略兵器制限条約を前進させるものであった。また、2001年にアメリカは(26)ABM条約から脱退したが、2002年には、米ロ間で 27 に調印することにより、ABM条約の失効を確認している。

核兵器軍縮のもう一面は、核不拡散の交渉である。1970年に発効した(28)核不拡散条約(NPT)の再検討会議が1995年に行われ、同条約の無期限延長および(29)CTBTの1年以内の締結を決定した。その後、2001年に起きた9.11同時多発テロ、2006年のイランの低濃縮ウラン生産成功や同年の 30 による核実験実施発表により、核拡散と国際テロとが結びつく可能性が指摘されるようになり、NPTの重要性が再確認されている。そのため、核不拡散を担い実現するための(31)国際機構や国際的制度の強化が課題となっている。また、2009年4月5日の(32)アメリカのオバマ大統領による「核なき世界」を訴えた演説は、世界の核廃絶に向けた運動や主張に希望を与えた。

通常兵器の軍備管理・軍縮に関しては、(33)冷戦後は、欧州における軍縮の試みが続けられており、その他にも、国連軍備登録制度や(34)対人地雷全面禁止条約などが新たに機能し始めた。特に対人地雷全面禁止条約

は、国際政治の軍事問題領域に NGO が直接に影響力を行使して締結を実現させたという点で、重要な意味を持つと考えられている。また、1996 年には COCOM に代わる冷戦後の通常兵器貿易管理体制として **35** が結ばれた。

問 1 空欄 **21** へ入れるのに最も適切な条約名を、次のア～オの中から 1 つ選び、解答欄 **21** にマークしなさい。

- ア ローマ条約
- イ ハーグ条約
- ウ ウェストファリア条約
- エ アムステルダム条約
- オ ユトレヒト条約

問 2 下線部(22)に関して、この時期に締結された、第 2 次世界大戦後の最初の核兵器軍縮条約の略称として最も適切なものを、次のア～コの中から 1 つ選び、解答欄 **22** にマークしなさい。

- ア CWC
- イ SALT II
- ウ START I
- エ INF 全廃条約
- オ PTBT
- カ BWC
- キ PNE 条約
- ク SALT I
- ケ MTCR
- コ START II

問 3 下線部(23)に関して、欧州における安全保障について NATO とともに重要な役割を果たしてきた、全欧州安全保障協力会議(CSCE)/欧州安全保障協力機構(OSCE)の説明として最も適切なものを、次のア～オの中から 1 つ選び、解答欄 **23** にマークしなさい。

- ア この枠組みを設立するための 1975 年のヘルシンキ会議には、東西ヨーロッパ全域の諸国(アルバニアを除く)以外の国は参加していなかった。
- イ 当初は機構ではなく会議体としてフォローアップ会議を開催しつつ運用されたが、冷戦終結直前の 1988 年に改めて常設機構として設立された。
- ウ 1990 年のパリ憲章で、CSCE は欧州の対立と分断を宣言した。
- エ 現在、トルコの加盟の是非が問題となっている。
- オ 現在、軍事・経済・人権といった包括的な分野において、予防外交・紛争予防を基本とした活動を行っている。

問 4 下線部(24)の略称として最も適切なものを、問 2 の選択肢ア～コの中から 1 つ選びなさい。

問 5 下線部(25)に関する説明として最も適切なものを、次のア～エの中から 1 つ選びなさい。

- ア この条約は、米ソの保有核兵器の廃棄あるいは削減を取り決めた。
- イ この条約は、ソ連のアフガニスタン侵攻の影響で、最終的に発効をみないまま期限切れとなった。
- ウ この条約調印当時の米ソの首脳は、アメリカがカーター大統領、ソ連がゴルバチョフ大統領であった。
- エ この条約は、第 1 回国連軍縮特別総会において調印された。

問 6 下線部(26)に関する説明として最も適切なものを、次のア～エの中から 1 つ選びなさい。

- ア ABM 条約は、先制攻撃用弾道ミサイルの保有をより厳しく制限する条約で、戦略兵器制限条約を補完するものであった。
- イ 2001 年のアメリカの ABM 条約脱退は、米ロ間の積極的な事前合意を基礎に行われた。
- ウ アメリカの ABM 条約脱退は、アメリカがミサイル防衛構想(MD)の政策を推進するためであった。
- エ ABM 条約が失効することは、従来の核戦略から見て、核抑止をより効果的に行うことになる。

問 7 空欄 **27** へ入れるのに最も適切な条約名を、次のア～オの中から 1 つ選びなさい。

- ア 核戦争防止協定
- イ 平和目的核実験条約
- ウ 戦略攻撃戦力削減条約
- エ 軍縮大憲章
- オ ミサイル実験協定

問 8 下線部(28)に関する説明として適切でないものを、次のア～エの中から 1 つ選びなさい。

- ア フランスと中国は、1992 年に NPT を批准した。
- イ 日本は 1980 年に調印し、1986 年に条約が発効したことにより、加盟国となった。

ウ インドとパキスタンは、2009年現在、NPTに加盟していない。

エ NPTは、条約上の核兵器国には核兵器保有を認める一方で、条約上の非核兵器国には、将来にわたって核兵器保有を認めないという、不平等な構造を持っている。

問9 下線部(29)に関する説明として適切でないものを、次のア～エの中から1つ選びなさい。

ア アメリカ連邦議会は、1999年にCTBTの批准案を否決した。

イ CTBTの発効には、特定の44カ国(発効要件国)の批准が必要だが、発効要件国の中にエジプトは含まれていない。

ウ CTBTとは包括的核実験禁止条約のことであり、宇宙空間、大気圏内、水中、地下を含むあらゆる空間における核兵器の実験的爆発と他の核爆発を禁止するものである。

エ 宇宙空間、大気圏内、水中での核実験だけを禁止した、CTBTに先行する条約は、中国の核実験以前に調印されていた。

問10 空欄 30 へ入れるのに最も適切な国の名前を、次のア～オの中から1つ選びなさい。

ア 朝鮮民主主義人民共和国 イ パキスタン ウ ウクライナ エ 南アフリカ共和国

オ インド

問11 下線部(31)に関して、核不拡散体制維持のための査察の権限を有する国際機構とその説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 31 にマークしなさい。

ア 国際機構は略称IAEAであり、1957年に設立され、原子力の軍事目的への転用を防ぐために、非核兵器国に対し査察の権限を有する。

イ 国際機構は略称ICPOであり、1988年に設立され、本部はジュネーブにある。

ウ 国際機構は略称IAEAであり、非核兵器国の核物質のコントロールをするが、平和利用を促進・援助することまでは行わない。

エ 国際機構は略称ICPOであり、国連の専門機関の地位をもち、米ロ両国とは特別協定を結んで、すべての査察報告は他国に先立って米ロに対して行われる。

問12 下線部(32)が行われた都市または国で、冷戦期に起こった重要な歴史的出来事として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 32 にマークしなさい。

ア ハンガリー動乱 イ キューバ危機 ウ ミュンヘン一揆 エ プラハの春

オ ライプツィヒの10万人デモ

問13 下線部(33)に関して、1950年以後最初の通常兵器の軍縮条約の略称として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 33 にマークしなさい。

ア CIS イ CFE ウ END エ NMD オ DAC

問14 下線部(34)に関連する説明として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選びなさい。

ア この条約は、主として国際NGOがイギリス政府と協力をして、各国政府に呼びかけることによって成立した。

イ この条約は、対人地雷の使用、開発、生産、取得、貯蔵、保有を禁止しているが、すでに保有しているものを他国あるいは他の者に移譲することは禁じていない。

ウ この条約は、別名、モントリオール条約といい、国際NGOと政府との協力による交渉過程は、モントリオール・プロセスと呼ばれている。

エ 2009年現在、アメリカと中国はこの条約には未調印であるが、ロシアは調印済みである。

オ この条約の成立を推進した国際NGOの名称は、「国際地雷禁止キャンペーン」という。

問15 空欄 35 へ入れるのに最も適切な語句を、次のア～オの中から1つ選びなさい。

ア トラテロルコ条約 イ ウィーン条約 ウ ワッセナー協約 エ オスロ条約 オ パリ条約

【4】 2010 駒澤大学 2/4, 全学部統一

人類は核兵器の恐ろしさを知っているのに、なぜ、核兵器はなくなるのであろう。

1945年に広島と長崎に投下された原爆は、多くの人命を奪った。生き延びた被爆者は、長い間、後遺症に苦しみ続けなければならなかった。核兵器の恐ろしさを世界に再認識させた(a)1954年の出来事をきっかけに、日本や世界各地で原水爆禁止運動が本格化し、翌年には第1回原水爆禁止世界大会が広島で開催された。

(b)アメリカとソ連の直接衝突による核戦争が危ぶまれた出来事や、軍拡のための米ソの財政負担の増加、日本や欧米における軍縮を求める市民運動の高揚などを背景に、米ソは軍備管理の交渉を進めた。しかし、軍備管理は、必ずしも軍縮をとまなうものではなく、米ソ間の核保有の安定を目指すもので、軍縮とは区別されるものである。1968年に(c)核兵器不拡散条約が成立したが、その後も、米ソ両国は激しい核軍拡競争を展開していった。

1985年に誕生したソ連の[1]政権は、「ペレストロイカ」と呼ばれる改革を進め、軍事負担を減らすために緊張緩和政策を推進し、米ソ間の軍縮交渉が進展した。さらに、[2]において米ソ首脳が冷戦終結を宣言した後、アメリカとロシアの軍事力がさまざまな地域から後退したことによって、地域から核兵器を排除しようとする努力が行われ、(d)非核地帯も広がった。

その一方、核拡散の危険は高まっている。1996年7月、[3]が、核兵器の使用について、一般的には国際法に違反するが、国家存亡にかかわる極限的な状況で合法か違法かの結論は出せない、との「勧告的意見」を示し注目された。違法性を認定されたくない核保有国と核廃絶を求める核非保有国の主張を折衷した「勧告」に対して、アメリカ政府は「核兵器の存在や核による抑止戦略を禁じた国際法上の規定が存在しないことを意味する」と歓迎する意向を表明した。アメリカ政府は「核兵器のない世界を誰もが願っている」としながらも「それは現実的ではない」と指摘し、「核による平和」が正しかったと強調した。2002年にアメリカが[4]から脱退すると、ロシアもSTART IIの無効を宣言した。

アメリカとロシアは新たな核軍縮を進めているが、核軍縮は依然として現代国際政治における重要な課題である。

問1 文中の[1]～[4]にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、その記号をマークせよ。

- (ア) ゴルバチョフ (イ) 地球サミット (ウ) 国連事務総長 (エ) 国際司法裁判所
- (オ) マルタ (カ) パリ (キ) エリツィン (ク) ジュネーヴ
- (ケ) ABM 制限条約 (コ) プーチン (サ) 北大西洋条約機構 (シ) ヤルタ

問2 下線部(a)に関する記述として最も適切なものを下記の(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマークせよ。

- (ア) 米ソ冷戦の軍事ブロックに入らず自主・独立の非同盟の道を歩むため、インド政府は核の地下爆発計画を承認した。
- (イ) アメリカがビキニ環礁で行った水爆実験により、近辺の住民や日本の漁船の「第五福龍丸」の乗組員が被爆した。
- (ウ) 核兵器と戦争の廃絶をめざす科学者の会議を呼びかけたラッセルとアインシュタインに応え、日本で「バグウォッシュ会議」が開催された。
- (エ) ソ連が最初の核爆発実験を成功させ、アメリカによる核の独占が終わった。

問3 下線部(b)に該当する出来事として最も適切なものを下記の(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマークせよ。

- (ア) ベルリン封鎖 (イ) ハンガリー動乱 (ウ) 朝鮮戦争 (エ) キューバ危機

問4 下線部(c)の英文略語として正しいものを下記の(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマークせよ。

- (ア) CTBT (イ) INF (ウ) NPT (エ) PTBT

問5 下線部(c)に関して最も適切なものを下記の(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマークせよ。

- (ア) この条約は、アメリカ、イギリス、中華人民共和国の3カ国のみを「核兵器国」と定めた。
- (イ) フランスと中華人民共和国は、この条約が米ソ主導管理体制をつくるものであると批判し、冷戦期にはこの条約に加盟していなかった。しかし、1992年には、フランスも中華人民共和国もこの条約に加盟した。
- (ウ) この条約は、宇宙空間、大気圏内、水中、地下を含むあらゆる空間における核兵器の実験的爆発及び他の核爆発を禁止している。
- (エ) この条約の無期限延長が提起されたが、一部の加盟国が反対し、いまだに無期限延長の決定はなされていない。

問6 下線部(d)に関して非核地帯条約と該当地の組み合わせとして誤っているものを下記の(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマークせよ。

- (ア) トラテロルコ条約 — ラテンアメリカ (イ) バンコク条約 — 東南アジア
- (ウ) マーストリヒト条約 — 南極 (エ) ラロトンガ条約 — 南太平洋

問7 地雷に関する条約が1997年に採択された。オタワ条約ともよばれるその条約名を漢字10文字で記せ。

【5】2009 西南学院大学 2/9, A日程一般・センター併用型 経済 国際文化 商 神 人間科 文 法

1945年、広島・長崎に原子爆弾が投下され、日本は世界で戦争による唯一の被爆国となり、1954年には〔ア〕でのアメリカの水爆実験によって第五福竜丸が被爆した。その後、日本は、核兵器を「作らず、持たず、**A**」という非核三原則を確立した。

しかし、米ソを中心にして核兵器の開発と、その運搬手段であるミサイル開発は続けられ、1962年に起きた〔イ〕は、核戦争の脅威を世界中に認識させた。一方で、核軍縮の動きもみられる。ストックホルム・アピールの採択、国連軍縮委員会の設立やジュネーブ巨頭会談の開催、核廃絶を目指す科学者の組織である**B**会議などがそれである。1963年には、米英ソ3カ国によって〔ウ〕・宇宙空間・水中での核実験を禁止する部分的核実験禁止条約(PTBT)が締結された。そして、核兵器の保有を当時の保有国に限定するという核拡散防止条約(NPT)が結ばれた。

米ソ間での1980年代の一連の交渉は、核兵器の廃棄や削減を一步前進させた。1982年に始まった戦略兵器削減交渉(START)は、難航したものの、途中で締結された〔エ〕核戦力(INF)全廃条約を挟み、1990年代に入ってからSTART I(米ソ間)条約・START II(米ロ間)条約に結実した。この過程では、「冷戦の終結」がうたわれた**C**会談の影響が大きかった。またこの時期、国連総会で、爆発を伴う核実験を全面的に禁止した包括的核実験禁止条約(CTBT)が採択された。ただし、インドと**D**は署名を拒否し、1998年に相次いで核実験を行っている。この他、核の脅威から安全を確保するために、地域に非核地帯を設けようとする動きも出ている。〔オ〕諸国のトラテロルコ条約、東南アジア諸国の非核地帯条約、南太平洋諸国のラロトンガ条約などがそれである。

更に、米英ソの間で結ばれた生物・毒素兵器禁止条約(BWC)や国連の化学兵器禁止条約(CWC)、ヨーロッパ通常戦力条約(CFE)など非人道的な生物・化学兵器や通常兵器を巡る軍縮も進められている。各国のNGOによるキャンペーンによって、1997年に採択された対人**E**全面禁止条約(APMC)も地道な努力の成果である。

問1 文中の〔 〕(A～E)に最も適当な語を記入せよ。

問2 文中の〔 〕(ア～オ)に最も適当な語を、下の語群(11～25)から1つずつ選んで、その番号を記入せよ。

- 11 アフリカ 12 フォークランド紛争 13 短距離 14 ラテンアメリカ 15 ムルロア環礁
- 16 長距離 17 ベルリン封鎖 18 大気圏内 19 ビキニ環礁 20 中距離 21 地下
- 22 クリスマス島 23 北欧 24 キューバ危機 25 国境域

【6】2010 摂南大学 2/5, AC日程(前期センタープラス方式)・A日程(前期) 外国語 経営 法 経済

第二次世界大戦中アメリカのマンハッタン計画によって開発された原子爆弾は、1945年8月、広島・長崎に投下された。ここに人類は核兵器の恐怖を現実のものとして経験することになった。しかしながらその後も①各国は核兵器開発を進め、アメリカ・ロシアのみならずイギリス、フランス、中国、さらにインド、パキスタンなどが核兵器を保有するようになった。1962年の「ア」に際しては、米ソ間の緊張が極限状況に達し、核戦争が生じるのではないかと懸念された。

一方こうした核保有国の増加に伴い、偶発的な核爆発の危険性を含め核戦争の危機を増大させるとの認識が世界的に共有されることになった。1963年には地下実験をのぞく大気圏内外と水中実験を禁止する「イ」条約、その後1968年には、②非核兵器国が核兵器を新たに保有することと、核兵器国が非核兵器国に対して核兵器を移譲することを禁止する「ウ」条約が締結され、核兵器国の核廃絶義務が明示されていないなどの問題点を残しながらも核軍縮への努力がはじめられることになった。さらに1969年以来、アメリカ・ソ連(現在のロシア)の二国間でも核軍縮交渉が進展し、まず「エ」交渉が行われ、1982年からは、第1次STARTが開始された。しかしながら他方では、いまだに③さまざまな国によって核兵器開発が進められているのが現状である。

第二次世界大戦後の日本は、平和主義の精神を基礎に、④日本外交の三原則を掲げその外交を行ってきた。特に核兵器に対して政府は、「もたず、つくらず、もちこませず」という「オ」を基本方針としてきた。唯一の被爆国である日本は、現代の国際社会の大きな課題の一つである⑤核兵器の廃絶に向けてその指導力を世界から求められているといえる。

問1 空欄「ア」～「オ」に入れるのもっとも適切なものを、それぞれ次の(a)～(d)から一つ選べ。

ア (a) ベトナム戦争 (b) キューバ危機 (c) アフガン戦争 (d) ベルリン危機

イ (a) 平和目的地下核実験 (b) CTBT (c) 部分的核実験禁止 (d) INF全廃

ウ (a) 核兵器拡散防止 (b) 核兵器禁止 (c) 核兵器保有禁止 (d) 核兵器移譲禁止

エ (a) 戦略兵器制限 (b) 核兵器制限 (c) 核兵器削減 (d) 戦略兵器削減

オ (a) 武器輸出三原則 (b) 事前協議制 (c) アメリカの核の傘 (d) 非核三原則

問2 下線部①の各国が核兵器開発を行う背景には、核兵器保有の脅威が相手の攻撃から自国の安全を守ることになるという論理が存在する。この考え方を何というか、もっとも適切なものを次の(a)～(d)から一つ選べ。

(a) 専守防衛論 (b) 核抑止論 (c) 専制攻撃論 (d) 核兵器保有論

問3 下線部②に関連して、「ウ」条約加盟国である非核兵器国は、ある国際連合の関連機関との間で原子力の軍事転用防止のために査察等を認める協定を結んでいる。この機関の略称としてもっとも適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

(a) ICJ (b) IAEA (c) ICC (d) IMF

問4 下線部③に関連して、朝鮮民主主義人民共和国の核兵器開発疑惑が発覚し、2003年以来核兵器開発を中止させる努力が米・朝・中・日・韓・ロの間で続けられてきているが、この交渉を何というか、もっとも適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

(a) 6か国協議 (b) 米朝会談 (c) 東北アジア平和会議 (d) 核開発防止協議

問5 下線部④の日本外交の三原則とは、自由主義諸国との協調、アジア諸国との協力、そしてもう一つの原則としてもっとも適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

(a) 日米同盟中心主義 (b) 国連中心主義 (c) 主権平等主義 (d) 平和主義

問6 下線部⑤の核兵器の廃絶の努力にはさまざまなものが存在する。核兵器による攻撃を避けるため、一定の地域内において、核兵器が存在しない状態を創設することを目的とした制度もその一つである。この制度

またはその地域のことを何というか、もっとも適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 非核地帯 (b) 核不拡散地域 (c) 消極的安全保障地域 (d) 安全地帯

【7】2011 中央大学 2/12, 一般(3・4教科型) 法

1. 第二次世界大戦の終結後、東西対立が激化するなか、アメリカとソ連の両大国は A核兵器の開発・製造・強化を進める核軍拡競争に突入した。

- 1949年 ソ連が最初の原爆実験を実施
1952年 アメリカが最初の水爆実験を実施
1953年 ソ連が最初の水爆実験を実施
1954年 アメリカがビキニ環礁で水爆実験を実施
1957年 ソ連が ミサイルを開発

そして、1962年には、ソ連のミサイル基地建設・配備により、両国が一触即発の状態となる、いわゆる 危機が起こった。最終的にはソ連が からミサイルを撤去し、アメリカは に侵攻しないことを約束したため、事なきを得たが、市民はアメリカとソ連の全面核戦争に発展するのではないかと大いに憂慮した。

この事件をきっかけとして、両国は緊張緩和(デタント)へ向けて動き出すことになる。1963年に部分的核実験禁止条約(PTBT)が締結されたほか、Bとくに1980年代から90年代にかけて複数の条約が締結され、その結果、米ソ間(ソ連消滅後は米ロ間)において核軍縮が進んできている。かつて両国は推計数万発以上の核弾頭を保有していたと言われている。しかし、アメリカは2010年4月に、2009年9月時点で保有する核弾頭の数 が5113発であったと発表し、核弾頭数の減少を明らかにした。2009年、アメリカのオバマ大統領は、 のプラハで「核なき世界」を目指す演説を行い、翌2010年4月には同地において、オバマ大統領とロシアのメドヴェージェフ大統領が新たな核軍縮条約を締結し、米ロ双方が配備する戦略核弾頭の上限を各1550発、発効から7年以内での削減達成、削減の相互検証の義務付けなどを合意した。

このように米ソ(ロ)間では核軍縮が進んできている一方で、近年は核保有国が増加し(核拡散)、さらには、国家以外への核拡散、たとえば、Cテロリストによる核テロの危険などの新たな問題の発生が懸念されるようになってきている。

2. 「人類が直面している悲劇的な情勢の中、科学者による会議を召集し、大量破壊兵器開発によってどれほどの危機に陥るのかを予測し、この草案の精神において決議を討議すべきであると私たちは感じている…」との文章で始まるラッセル・アインシュタイン宣言(1955年)は、第二次世界大戦後、アメリカ・ソ連両国による核軍拡競争が過熱するなか、核兵器を人類に対する脅威と考えたバートランド・ラッセル、アルバート・アインシュタインをはじめとする D世界各国の科学者ら11名の署名を付してなされた宣言である。この呼びかけに応じて、1957年にはカナダの において反核を訴える科学者の会議が開催され、この会議は科学者による核兵器禁止運動の中心的な組織となった。

他方、1960年代後半からは、国連においても核兵器についての討議がなされるようになった。E1968年には国連総会で核拡散防止条約(NPT)が採択され、1978年に初めて開催された国連軍縮特別総会では、最終文書において核軍縮が最優先されるべきであることが確認され、1982年、1988年に開催された同特別総会では、核兵器の凍結や核戦争の防止などが議論された。さらに、1996年には、 が「核兵器による威嚇または使用は一般的に違法」とする勧告的意見を公にし、注目を集めた。日本では、上記核拡散防止条

約(NPT)が国連総会で採択された頃とほぼ同時期に、当時の[4]首相が「つくらず、もたず、もち込ませず」との非核三原則を表明し、この原則は国是、すなわち、国家の基本的な方針を示したものとして広く認識されるに至っている。

3. 核(原子力)は、現在、単なる軍事目的のみならず、平和的利用、たとえば発電のためのエネルギーとしても広く用いられている。日本で初めて原子力発電が行われたのは1963年で、茨城県東海村に建設された実験炉においてであった。当時の日本は、石炭、石油を主なF一次エネルギーの供給源としていたが、その後の石油危機を1つの原因として、原子力などG石油代替エネルギーの割合が拡大することになった。

しかし、他方で、原子力がこれまでに重大な事故を引き起こしてきたことも事実である。1979年にはアメリカ・ペンシルヴァニア州の[5]島で原子炉の炉心が溶融(メルトダウン)する事故が発生した。1986年には当時ソ連の[う]共和国チェルノブイリ原子力発電所で爆発事故が発生、多数の死傷者が出た。しかも、この事故は周辺地域に深刻な放射能汚染をもたらした。国内でも1995年に、福井県にある高速増殖炉「もんじゅ」で火災事故が発生した。また、1999年には茨城県東海村で発生した臨界事故で作業員2名が被曝により死亡している。

問1 文中の空欄(1~5)を埋めるのに適切な語句を答えなさい。

問2 文中の空欄(あ~う)にあてはまる国を次の選択肢(a~n)のなかから選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. スイス b. メキシコ c. カザフスタン d. イタリア e. チェコ f. シンガポール
- g. グルジア h. キューバ i. バハマ j. ポーランド k. パナマ l. ベルギー
- m. ウクライナ n. ベラルーシ

問3 下線部Aに関して、核保有国は核軍拡競争を進める理由として「核抑止論」を主張していた。この核抑止論とはどのような考えか、50字以内で答えなさい(句読点・記号も1字に数える)。

問4 下線部Bに関して、次の問いに答えなさい。

- (1) 1987年にアメリカ・ソ連間で締結された初めての核軍縮条約の名称を答えなさい。
- (2) (1)の条約を締結したときのアメリカ合衆国大統領とソ連共産党書記長の名前をそれぞれ答えなさい。

問5 下線部Cに関して、2010年4月、ワシントンでテロリストによる核テロ防止策などを話し合うことを目的として核[ア]首脳会議(サミット)が開催された。この空欄アを埋めるのに適切な語句を答えなさい。

問6 下線部Dに関して、その11名の中には日本人で唯一署名をした科学者がいた。その科学者の氏名を答えなさい。

問7 下線部Eに関して、次の問いに答えなさい。

(1) 核拡散防止条約(NPT)について述べた次の選択肢(a~d)のうち、正しいものを1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. イギリス、フランス、中国は1992年にこの条約に加盟した。
- b. この条約は、核保有国から非核保有国への核兵器の売却を禁止していない。
- c. この条約は、米ソ(ロ)英仏中の5ヶ国以外の国が核兵器を保有することを禁止する条約である。
- d. この条約の加盟国は、国際原子力機関(IAEA)の核査察を受ける義務を負っている。

(2) この条約の規定に基づき、その内容を見直すため、5年おきに開催されることになっており、直近では昨年開催された会議の名称を答えなさい。

(3) 1998年には相次いで2ヶ国が核実験を実施し、核の拡散が進んだ。その国名の組み合わせとして正しいものを次の選択肢(a~f)のなかから1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. イラン・パキスタン b. イラン・北朝鮮 c. イラン・インド d. インド・パキスタン
- e. インド・北朝鮮 f. 北朝鮮・パキスタン

問 8 下線部 F に関して、2008 年時点での日本の一次エネルギー供給割合に関して述べた次の選択肢(a～e)のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 原子力エネルギーの割合は、全体の 20 パーセントを超えている。
- b. 石炭エネルギーの割合は、全体の 20 パーセントを超えている。
- c. 太陽光エネルギーと風力エネルギーを合わせた割合は、全体の 10 パーセントを超えている。
- d. 水力エネルギーの割合は、全体の 10 パーセントを超えている。
- e. 一次エネルギー供給について、その割合を多い順に 4 つ並べると、石油、石炭、原子力、水力である。

問 9 下線部 G に関して、原子力と同じく石油代替エネルギーに分類されるものとして太陽光エネルギーによる発電と風力エネルギーによる発電が挙げられる。石油による発電と比べた場合に、二酸化炭素(CO₂)を排出しない、温暖化を防げるという以外の太陽光発電と風力発電に共通するメリットを 1 つ、また、両者に共通するデメリットを 1 つ挙げなさい。

【8】 2010 中央大学 2/9, 統一入試 経済 商 総合政策 法

[1] 2001 年 9 月 11 日、ニューヨークとワシントンにおいて 事件が発生した。翌年 1 月 29 日 大統領はイラク・イラン・北朝鮮が を保有する 国家であるとする、いわゆる「悪の枢軸」発言を行った。同年 11 月に国連 が決議した査察要求に従いイラクは 4 年ぶりに査察を受け入れた。査察を行った UNMOVIC と IAEA から に対し、2003 年 1 月 9 日に中間報告がなされ、「イラクの協力は積極的なものではない」「査察はまだ進行中である」という UNMOVIC 報告と、「(a)1991 年から 1998 年までの査察でイラクの核兵器開発をほぼ無効にすることができたとの結論を得た」「禁止されている新たな核兵器開発の証拠は見つかっていない」「イラク側の積極的な協力があれば IAEA は数カ月後にイラクには核兵器開発計画がないと断言できる」という IAEA 報告が提出された。イラク戦争終結後の調査により、イラクに軍事的に意味のある は存在しないことが明らかとなり、 大統領はイラクの に関する情報活動の失敗を認めた。

問 1 文中の空欄 A にあてはまる最も適当な語を次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ロッキード (イ) ウォーターゲート (ウ) 同時多発テロ (エ) 無差別テロ
- (オ) エンロン・ワールドコム

問 2 文中の空欄 B にあてはまる大統領の名前として最も適当なものを次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ブッシュ (イ) フセイン (ウ) クリントン (エ) サルコジ (オ) オバマ

問 3 文中の空欄 C にあてはまる最も適当な語を次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 核抑止力 (イ) 原発 (ウ) パトリオット (エ) 大量破壊兵器 (オ) イージス艦

問 4 文中の空欄 D にあてはまる最も適当な語を次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) テロリスト (イ) ファシスト (ウ) アナーキスト (エ) ショウビニスト
- (オ) サディスト

問 5 文中の空欄 E にあてはまる最も適当な語を次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 総会 (イ) 安全保障理事会 (ウ) 事務局 (エ) 休戦監視機構 (オ) 経済社会理事会

問 6 下線部(1)はある戦争の終結に際してなされたイラク武装解除のための国連決議に基づくものであるが、その戦争の呼称として最も適当なものを次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) イラク戦争 (イ) イラン・イラク戦争 (ウ) 第 3 次中東戦争 (エ) アフガン戦争
(オ) 湾岸戦争

問 7 文中の IAEA の日本語名称として最も適当なものを次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 国際原子力機関 (イ) イラク核エネルギー局 (ウ) アジア経済研究機構
(エ) 国連核兵器廃棄特別委員会 (オ) 国際核査察活動

[2] ウラン、プルトニウム等の は、原子力発電のような 利用のためにも、また、核兵器製造等の軍事利用のためにも使用され得る。第 2 次世界大戦終結後、原子力の商業的利用に対する関心の増大とともに、核兵器の拡散に対する懸念が強まり、原子力は国際的に管理すべきであるとの考えが広まった。 1953 年の国連総会におけるアイゼンハワー米国大統領による演説(「Atoms for Peace」演説)を直接の契機として IAEA 創設の気運が高まり、1956 年、国連において IAEA 憲章が採択された。IAEA の事業は、原子力の 利用に関する分野と、原子力の軍事的利用への転用を防止するための保障措置の分野に大別される。2005 年 10 月、両分野における貢献が認められ IAEA およびエルバラダイ事務局長はノーベル を受賞した。

問 8 文中の空欄 F にあてはまる最も適当な語を次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 温室効果ガス (イ) 有機物 (ウ) 微生物 (エ) 炭化水素 (オ) 核物質

問 9 下線部(2)に関して、日本は核兵器の不拡散を定めた条約に 1970 年に署名した。この条約の略称として最も適当なものを次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) GATT (イ) NGO (ウ) OJT (エ) NPT (オ) WTO

問 10 文中の空欄 G にあてはまる最も適当な語を次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 民主的 (イ) 平和的 (ウ) 効率的 (エ) 便宜的 (オ) 欺瞞的

問 11 下線部(3)の保障措置とは、当該国の原子力活動に対し IAEA が適用する検認制度であるが、これに関する記述①～④に対する指摘として最も適当なものはどれか。次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① IAEA が締結する保障措置協定は、核兵器を保有しない国々には適用されない。
② 保障措置は、原子力利用の安全を確保することを目的として多国間で締結される原子力協定に基づいて実施されるもので、IAEA は技術的支援のみを行う。
③ IAEA が実施する保障措置は、大別して、安全保障と社会保障という二つの目的に分類され、国連における各々別個の理事会に従属して実施される。
④ IAEA の事業分野としての保障措置は、原子力発電等におけるセキュリティ確保を目的とするものであり、低開発地域に対して行う技術援助を主な内容としている。

- (ア) ①が正しい。 (イ) ②が正しい。 (ウ) ③が正しい。 (エ) ④が正しい。
(オ) 正しいものはない。

問 12 文中の空欄 H にあてはまる最も適当な語を次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 平和賞 (イ) 物理学賞 (ウ) 文学賞 (エ) 経済学賞 (オ) 化学賞

[3] 1970年に発効した核兵器不拡散条約は、締約国である非核兵器国に対し、包括的保障措置協定をIAEAとの間で締結するよう義務付けている。④1993年、イラクおよび北朝鮮による包括的保障措置協定違反が認定されたことを契機に、IAEAは保障措置制度を強化および効率化するための諸方策の検討を開始した。

問13 下線部(4)の検討の結果についての記述①～④に対する指摘として最も適当なものはどれか。次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 包括的保障措置協定の範囲内では実施することができなかった諸方策を実施するため、新たな権限を付与する「追加議定書」が採択された。
- ② 追加議定書を締結した国は、包括的保障措置協定において申告されていない原子力に関連する活動に関し申告を行うこと、および包括的保障措置協定においてアクセスが認められていない場所等への補完的なアクセスを認めることが義務付けられる。
- ③ 年々増加する世界の原子力施設への保障措置のための財源をいかに確保するかは従来から重要な課題であったが、新たな保障措置業務の追加にともない、これらの保障措置をいかに合理的・効率的に適用するかについて、活発な議論が展開されるようになった。
- ④ 核兵器国が自発的にIAEA保障措置の適用を受けるため新たに「自発的協定」の制度が定められた。アメリカ、イギリス、ロシア、フランス、中国、日本、インド、パキスタンの核兵器保有8カ国は全てIAEAとの間で自発的協定を締結している。
 - (ア) ①が誤っている。(イ) ②が誤っている。
 - (ウ) ③が誤っている。(エ) ④が誤っている。(オ) 誤っているものはない。

【9】2011 法政大学 2/8, A方式(I・II日程) 法 経営 文一昼

次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

人類の歴史は戦争をめぐる歴史といってもよい。人類は、集団や国家間の利害対立を解決する手段として戦争を多用した。その一方で、人類は戦争のない世界をも希求してきた。国どうしで国家連合をつくり、常設の議会や仲裁裁判所を置くことによって戦争を防止しようとする考えは古くからあった。

常設の総合的国際機構による紛争防止のメカニズムは、第一次世界大戦後によりやく実現した。1米大統領の提唱によってつくられた国際連盟である。しかし、現実の国際連盟は、アメリカの不参加やソ連の加盟遅延、総会、理事会ともに議事ルールにA制を採用したことにより、意思決定の機能不全を招いた。そして、侵略国に対する制裁が経済制裁中心であったことから、ドイツと日本、イタリアの脱退を招き、第二次世界大戦という人類最大の不幸を防止できなかった。

国際連盟の挫折を経た国際連合は、第二次世界大戦中の大西洋憲章を基礎とし、アメリカ、イギリス、フランス、ソ連、中国の5大国が当初から参加した。また、意思決定方法では、総会はB制、安全保障理事会は五大国一致制を導入した。さらに、平和の破壊あるいは威嚇いかくに対しては、経済制裁にとどまらず、常設の国連軍による武力制裁を想定した。国際連盟以前は、強力な国家に対しては、ほかの国との同盟によって対抗するCの考え方が主流であったが、国際連盟や国際連合では、戦争や侵略を起こした国には、加盟国全体で制裁を加えるDの考え方が採用されたのである。

とはいえ、国際連合が発足した1945年以降、人類が戦争から解放されたわけではなかった。まず、冷戦の勃発が国際連合の機能不全を引き起こした。Dの要となる安全保障理事会では、5大国に拒否権が認められたため、国際連合は紛争の防止や解決に本来期待された力を十分に発揮できなくなった。正規の常備軍としての国連軍はいままで結成されたことはなく、加盟国の軍隊が国連軍として派遣されたのは、ソ連代表が欠席した安保理で派遣が決まったあ戦争のときだけであった。

ソ連が崩壊し、冷戦が終結した後、国際連合は大きな転機を迎えた。1991年のい戦争では、国際連合

はアメリカを中心とした[う]を形成できたが、2001年のアメリカに対する[え]後のイラク戦争では、明確な国連安保理決議を得ないままアメリカとイギリスを中心とする有志連合がイラクを攻撃したため、アメリカは自らのみを正義と考える[E]だと非難された。また、国際連合も十分に機能を発揮していないと批判された。

21世紀になっても、国際社会では、依然として平和への脅威は小さくなっていない。核兵器など[お]の高性能化、小型化が進んだ結果、こうした兵器が[F]以外のテロリスト集団や犯罪者の手に渡る可能性が強くなった。国際連合が想定した[D]の限界が指摘されるゆえんである。

問1 文中の空欄[1]に当てはまる適切な人名を、つぎのア～オのなかから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア ケネディ イ ウィルソン ウ ローゼンバウム エ トルーマン オ アイゼンハワー

問2 文中の空欄[A]～[F]に当てはまるもっとも適切な語句を、つぎのア～ツのなかから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 権力集中 イ 夜警国家 ウ 主権国家 エ 国連中心主義 オ 単独行動主義
カ 多数決 キ 軍事大国化 ク 福祉国家 ケ 正戦論 コ 勢力均衡 サ 権力分立
シ 比例代表 ス 恐怖の均衡 セ 全会一致 ソ 集団安全保障 タ 議長一任
チ 緊張緩和 ツ 平和共存

問3 文中の空欄[あ]～[お]に当てはまるもっとも適切な語句を、つぎのア～タのなかから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア インティファダ イ 生物・化学兵器 ウ 第四次中東 エ 朝鮮 オ サイバーテロ
カ 国連緊急軍 キ 多国籍軍 ク イラン・イラク ケ 同時多発テロ コ 軍事監視団
サ 大量破壊兵器 シ 通常兵器 ス ベトナム セ 中ソ対立 ソ 湾岸
タ 国連平和維持活動

問4 以下の①～④の文の組み合わせを読み、

a), b)のいずれもが正しいものはア, a)が正しく b)が誤りのものはイ,
a)が誤りで b)が正しいものをウ, a), b)のいずれもが誤りのものはエ

として、それぞれ解答欄にマークせよ。

① a) フランスの聖職者ルフェーブは、18世紀初めごろ、国どうしで国家連合をつくり、常設の議会や仲裁裁判所を置くことによって戦争を防止することを提唱した。

b) ドイツの哲学者カントは、『永久平和のために』を著し、常備軍の全廃や自由な国家による連合を提唱した。

② a) 日本は国際連盟発足当初の常任理事国であった。

b) 国際連盟は、国際紛争の解決のために、常設国際司法裁判所を設置した。

③ a) 国連平和維持活動(PKO)は、国連総会あるいは安保理により設置されるが、国連憲章上には明示規定がない。

b) 日本では、政権交代が実現し鳩山由紀夫内閣が成立した後ようやく PKO 協力が制定され、海外に PKO 要員が派遣できるようになった。

④ a) 原子力の平和利用を進める一方、核兵器の拡散を防ぐ役目を負っていることで、「核の番人」と呼ばれる国際原子力機関(IAEA)は、国連の専門機関の一つである。

b) 核拡散防止条約(NPT)は、アメリカ、イギリス、ロシア、中国、フランスについては核兵器の保有を認めている。

【10】 2009 法政大学 2/7, A方式(I日程) 経営 文

英国は長い間 問題という民族問題を抱えていた。第一次世界大戦後、 は英国から分離独立したが、北部の地域は英国内に編入されたままであったので問題は解決しなかった。1972年1月30日、数千人の非武装の市民のデモ隊と ^㉑英国軍が衝突し、13人の死者が出た。いわゆる「血の日曜日事件」である。この事件に抗議して元ビートルズのポール・マッカートニーは『 に平和を』という曲を発表したが、BBCは放送禁止とした。ジョン・レノンも「Sunday Bloody Sunday」(邦題『血まみれの日曜日』)などを発表して英国政府を非難した。

^㉒ウィルソンとレーニンが、対抗しながらそれぞれ民族自決原則を提唱したこともあって、第一次世界大戦後、民族自決が国際政治の原則となった。しかし、世界のほとんどの国民国家は ^㉓単一の民族から構成されているわけではないので、民族自決原則によって誕生した国々は国内に民族問題を抱えることになった。国際連盟は、ウィルソンの14か条で言及された のような第一次世界大戦後に独立した国々や敗戦国ドイツに対して少数民族保護を条約によって義務付けた。

民族問題解決の方法の一つは分離独立であるが、暴力的に少数民族の存在を無くしてしまおうとする動きもあった。ナチスのユダヤ人虐殺や ^㉔旧ユーゴ内戦における民族浄化がその例である。

非暴力的方法としては自治を与えるという方法がある。チベット人の指導者ダライ・ラマ14世は中国政府に ^㉕高度の自治(国家地方自治)を求めている。しかし、自治権の付与はしばしば政治的独立に向けての一步になる場合があるので、中国政府はダライ・ラマの要求に対して消極的といわれている(2008年4月段階)。

自治は特定の領域に特定の集団が居住していないと問題の解決策になりえない。多様な集団が混在している場合、国家権力を集団の間で共有するという方式がある。^㉖レバノンやチトー時代のユーゴは権力の共有による安定の確保を目指したがともに内戦に陥り、ユーゴは崩壊した。

問1 文中の空欄 と に当てはまる適切な国名を次のa～gの中から1つずつ選び解答欄の記号をマークせよ。

- a アイルランド b ウクライナ c スコットランド d スロヴェニア
e チェコ f ポーランド g モルドヴァ

問2 下線(ア)の英国軍に関して、ジョン・レノンは「もしも と英国軍の間の選択なら、 の側だね。でも、暴力と非暴力の間だったら、非暴力の側だね」と発言している。空欄 に当てはまる適切な語句を次のa～eの中から1つ選び解答欄の記号をマークせよ。

- a ETA b IRA c MI6 d PFLP e PLO

問3 下線(イ)のウィルソンとレーニンに関する以下の文のなかから、正しいものを一つだけ選択し、その記号を解答欄にマークせよ。

- a ウィルソンの提案に基づいて設立された国際連盟は、第二次大戦後に設立された国際連合と同様に、バランス・オブ・パワー(勢力均衡)に基づく大国の協調による平和の維持を目指した。
b レーニンが提唱した民族自決と植民地問題の結合の議論に影響されて、ホー・チ・ミンは祖国ヴェトナムの解放運動を行った。
c ブルジョア革命の指導者であるレーニンについて、作家ロマン・ロランは、「さかしい嘘をつくことによって、ヨーロッパでの革命状況を不可能にしてしまい、自由主義ブルジョアジーに有利な状況をつくっている」と評した。
d レーニンの後継者で民族問題の専門家として知られたスターリンは、スターリン主義と呼ばれる独裁体制を確立した。彼の死後、「スターリン批判」がトロツキーによって行われた。
e 民主主義を掲げたウィルソンの外交は、21世紀のブッシュ政権の新保守主義(ネオコン)に基づく外交と異なり、正義の実現のためには米国の単独行動を辞さないものであった。

問4 下線(ウ)のように単一民族によって日本は構成されているという見方があるが、日本にはアイヌの人々が存在し、独自の民族を構成しているという見方もある。アイヌの人々に関する以下の文のなかから、正しいものにはXの記号を、誤りを含むものにはYの記号を解答欄にマークせよ。

- a 明治政府はアイヌの人々を日本人に同化させることを目指して北海道旧土人保護法を制定した。アイヌの人々には国有地から土地が下付された。
- b 北海道旧土人法は、1987年に制定されたアイヌ文化振興法の附則で廃止された。
- c アイヌ文化振興法でアイヌの人々は独自性を有する先住民族と見なされるようになり、政府機関はアイヌの人々を「アイヌ民族」と呼ぶようになった。
- d ダム建設のためにアイヌの人々から土地を取り上げたことが争点となった「二風谷ダム」訴訟の判決で札幌地裁はアイヌの人々を「先住民族」と認定した。
- e 2007年に国連総会は「先住民族の権利に関する宣言」を圧倒的多数で採択したが、アイヌの人々の「先住権」を認めていない日本政府は、米国など一部の国とともに、宣言に反対した。

問5 下線(エ)の旧ユーゴ内戦の当事国の一つセルビア共和国の指導者で内戦終結後に旧ユーゴ戦争犯罪国際法廷に引き渡された人物は誰か。その人物を次のa～fの人物名から1つ選び、解答欄の記号をマークせよ。

- a ケジュマン b サビチェビッチ c ジャイッチ d ストイコビッチ
- e ミハイロビッチ f ミロシェビッチ

問6 下線(カ)の自治に関して、次のa～iの諸分野のうちでチベット人が責任管理しないと表明している分野の個数を数え、その個数を示す記号を次のア～キの中から1つ選び、解答欄の記号をマークせよ。

- a 外交 b 環境保護 c 教育 d 軍事 e 経済 f 健康 g 宗教
- h 生態 i 文化
- ア 0個 イ 1個 ウ 2個 エ 3個 オ 4個 カ 5個 キ 6個

問7 下線(カ)のレバノンには宗教・宗派集団の間での権力の共有に基づく政治的安定が現在も試みられている。レバノンのシーア派の政治組織としてふさわしいものを以下の語群から選択し、その記号を解答欄にマークせよ。

- a イスラーム集団(ジャマーアテ・イスラーミー) b タリバン(ターリバーン)
- c ムスリム同胞団(イフワーン・アル＝ムスリミン) d ハマス(ハマース)
- e ヒズボラ(ヒズブ・アッラーフ)

【11】2011 早稲田大学 2/21, 一般 商

第二次世界大戦において広島と長崎に原爆が投下されて以来、核兵器の脅威は人類の直面する最も深刻な問題のひとつであり続けている。戦後は米ソがはげしく対立して冷戦となり、核軍拡競争が進んだ。1962年にはソ連が **A** に核ミサイル基地を建設したことを契機に米ソ間の緊張が高まり、人類は核戦争の瀬戸際を経験するに至った。

この事件などが契機となって、世界で反核の運動が広がり、核軍縮に向けた動きが進んだ。1960年代以降、米ソを中心に①核兵器の管理・軍縮を進めるための一連の条約が締結された。1996年には国連総会により **B** が採択され、同じ年、核兵器の使用・威嚇は一般に国際法に違反するという勧告的意見を **C** が示した。核兵器の生産、取得、配備などを禁ずる②非核地帯も世界の各地に形成されている。世界唯一の被爆国である日本では、(1)首相が核兵器について「作らず、持たず、持ち込ませず」という非核三原則を表明した。2009年4月には、外遊中のオバマ米大統領が(2)で演説し、米国は核兵器のない世界を追求すると表明して注目を集めた。(1)とオバマ米大統領は、これらの行動が評価され、それぞれ1974年と2009年に **D**

□を受けている。

しかし、核兵器の脅威は、いまなお消え去ったとはいえない。□Bは、③国連総会の場合では圧倒的多数の賛成で採択されたにもかかわらず、2009年末の時点で未発効のままである。また、核兵器保有を5大国に限定し、核兵器非保有国の原子力平和利用は□Eによる査察の受け入れを条件に認めることなどを定めた核拡散防止条約(NPT)も、その後の核保有国の増加を防ぐことはできなかった。④南アジアの2ヶ国はこの条約を不平等条約であると批判し、1998年にあいついで核実験を行った。中東では、(3)が2009年末時点でNPTに加入しておらず、核兵器の保有が強く疑われている。東アジアでは、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が□Eの査察団を国外退去させ、NPTから脱退し、核兵器保有を宣言して核実験を実施した。北朝鮮によるミサイル実験や核実験は、米国と日本が共同で□Fシステムを開発し配備する主たる要因となっている。

2000年代に入り、最大の核保有国である米国とロシアの関係も悪化の気配を見せている。2008年に独立を宣言した(a)を米国が国家承認すると、ロシアはそれを強く批判し、同年夏にはロシアと(b)の間で軍事衝突が発生し、ロシアは米国の批判を無視してアブハジアと(c)を国家承認した。また米国がポーランドやチェコに□Fシステムを配備する決定を行うと、ロシアはこれに強く反発し、対抗措置としてポーランドに隣接するカーリーニングラードにミサイルを配備する方針を発表した。米国とロシアは2010年、(2)で新たな核軍縮条約に調印したが、ロシアは、米国の□F計画の進展次第では同条約から脱退するとしており、核廃絶への道のりは依然として険しい。

問1 文中の空欄□A～□Fに入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。なお解答の際は、アルファベットによる略称等は用いず、正式名称を日本語で記入すること。

問2 文中の空欄(1)～(3)に入る最も適切な語句を、それぞれの(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- 1 (ア) 吉田茂 (イ) 鳩山一郎 (ウ) 岸信介 (エ) 佐藤榮作 (オ) 三木武夫
- 2 (ア) パリ (イ) ベルリン (ウ) モスクワ (エ) プラハ (オ) レイキャビク
- 3 (ア) イラン (イ) イラク (ウ) レバノン (エ) シリア (オ) イスラエル

問3 下線部①について、一連の条約が調印年の古いものから新しいものに正しく並んでいるものを以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 部分的核実験禁止条約→第一次戦略兵器制限条約→核拡散防止条約→中距離核戦力全廃条約→第二次戦略兵器制限条約
- (イ) 部分的核実験禁止条約→核拡散防止条約→中距離核戦力全廃条約→第一次戦略兵器制限条約→第二次戦略兵器制限条約
- (ウ) 部分的核実験禁止条約→核拡散防止条約→第一次戦略兵器制限条約→第二次戦略兵器制限条約→中距離核戦力全廃条約
- (エ) 核拡散防止条約→部分的核実験禁止条約→中距離核戦力全廃条約→第一次戦略兵器制限条約→第二次戦略兵器制限条約
- (オ) 核拡散防止条約→部分的核実験禁止条約→第一次戦略兵器制限条約→中距離核戦力全廃条約→第二次戦略兵器制限条約

問4 下線部②について、非核化の条約とその条約の対象となる非核地帯の組み合わせとして間違っているものを以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) ペリンダバ条約—アフリカ (イ) マニラ条約—東南アジア
- (ウ) ラロトンガ条約—南太平洋 (エ) セメイ条約—中央アジア
- (オ) トラテロルコ条約—ラテンアメリカ

問5 下線部③について、このような状況が起こっている理由として最も適切なものを以下の選択肢(ア)～(オ)

から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) B を批准する国の数が規定に達していないため。
- (イ) 最大の核保有国の一つであるロシアが B を批准していないため。
- (ウ) 国連の安全保障理事会において一部の国により拒否権が行使され続けているため。
- (エ) B の規制には抜け穴があり、実効性に対する疑義が呈されているため。
- (オ) 動力用原子炉をもつ国々の一部が B を批准していないため。

問6 下線部④の2ヶ国間の国境紛争の原因となっている係争地域の名称を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問7 文中の空欄(a)～(c)に入るべき最も適切な語句の組み合わせを以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) (a) コソボ (b) ウクライナ (c) 南オセチア
- (イ) (a) コソボ (b) グルジア (c) セルビア
- (ウ) (a) コソボ (b) グルジア (c) 南オセチア
- (エ) (a) チェチェン (b) ウクライナ (c) セルビア
- (オ) (a) チェチェン (b) グルジア (c) セルビア

【1】 2011 関西大学 2/3, 学部個別日程(3教科型) 社会 商 人間健康 総合情報 法

問(A) (エ) 問(B) (ア) 問(C) (イ) 問(D) (エ) 問(E) (ウ) 問(F) (ア) 問(G) (ウ)
問(H) (エ) 問(I) (イ) 問(J) (ア)

【2】 2011 関西大学 2/7, 全学部日程(3教科型)

問(A) 1 (シ) 2 (エ) 3 (キ) 4 (ニ) 5 (ウ) 6 (セ) 7 (ナ) 問(B) (イ) 問(C) (エ)
問(D) (エ) 問(E) (ウ) 問(F) (イ) 問(G) (ウ) 問(H) (イ) 問(I) (ウ)

【3】 2011 國學院大学 2/2, A日程(3教科型)

問1 ウ 問2 エ 問3 オ 問4 ウ 問5 イ 問6 ウ 問7 ウ 問8 イ
問9 イ 問10 ア 問11 ア 問12 エ 問13 イ 問14 オ 問15 ウ

【4】 2010 駒澤大学 2/4, 全学部統一

問1 1 (ア) 2 (オ) 3 (エ) 4 (ケ) 問2 (イ) 問3 (エ) 問4 (ウ) 問5 (イ)
問6 (ウ) 問7 対人地雷全面禁止条約

【5】 2009 西南学院大学 2/9, A日程一般・センター併用型 経済 国際文化 商 神 人間科 文 法

問1 A 持ちこませず B パグウォッシュ C マルタ D パキスタン E 地雷
問2 ア 19 イ 24 ウ 18 エ 20 オ 14

【6】 2010 摂南大学 2/5, AC日程(前期センタープラス方式)・A日程(前期) 外国語 経営 法 経済

問1 ア (b) イ (c) ウ (a) エ (a) オ (d) 問2 (b) 問3 (b) 問4 (a)
問5 (b) 問6 (a)

【7】 2011 中央大学 2/12, 一般(3・4教科型) 法

問1 1 大陸間弾道 2 パグウォッシュ 3 国際司法裁判所 4 佐藤栄作 5 スリーマイル
問2 あ h い e う m
問3 大量の核兵器を保有することで報復力を持ち、他国の核攻撃を予防して自国の安全を確保する
という理論。 問4 (1) 中距離核戦力[INF]全廃条約
(2) アメリカ…レーガン ソ連…ゴルバチョフ 問5 安全 [セキュリティ] 問6 湯川秀樹
問7 (1) c (2) 核兵器不拡散条約[NPT]運用検討会議 (3) d 問8 b
問9 メリット…(次から1つ) 資源が無尽蔵に存在する, 枯渇しないエネルギー源を利用している
デメリット…(次から1つ) 発電コストが高い, 発電量が気候や天候に左右される など

【8】 2010 中央大学 2/9, 統一入試 経済 商 総合政策 法

[1] 問1 (ウ) 問2 (ア) 問3 (エ) 問4 (ア) 問5 (イ) 問6 (オ) 問7 (ア)
[2] 問8 (オ) 問9 (エ) 問10 (イ) 問11 (オ) 問12 (ア) [3] 問13 (エ)

【9】 2011 法政大学 2/8, A方式(I・II日程) 法 経営 文一昼

問1 イ 問2 A セ B カ C コ D ソ E オ F ウ
問3 あ エ い ソ う キ え ケ お サ 問4 ① ウ ② ア ③ イ ④ ウ

【10】 2009 法政大学 2/7, A方式(I日程) 経営 文

問1 A a B f 問2 b 問3 b 問4 a X b Y c Y d X e Y
問5 f 問6 ウ 問7 e

【11】 2011 早稲田大学 2/21, 一般 商

問1 A キューバ B 包括的核実験禁止条約 C 国際司法裁判所 D ノーベル平和賞
E 国際原子力機関 F ミサイル防衛 問2 1 (エ) 2 (エ) 3 (オ) 問3 (ウ) 問4 (イ)
問5 (オ) 問6 カシミール 問7 (ウ)